

# 第46期決算

東京都港区西新橋一丁目2番9号  
三井石油開発株式会社  
代表取締役社長 日高光雄

## 連結貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>229,746,708</b>	<b>流動負債</b>	<b>56,166,355</b>
現金および預金	202,678,260	短期借入金	25,000,000
売掛金	14,060,701	未払金	11,395,479
製品	817,711	未払法人税等	17,105,817
預け金	6,008,500	未払費用	984,813
その他の流動資産	6,181,534	預り金	740,331
		賞与引当金	282,000
		役員賞与引当金	50,087
		その他の流動負債	607,824
<b>固定資産</b>	<b>351,291,353</b>	<b>固定負債</b>	<b>172,018,096</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>160,615,293</b>	長期借入金	23,145,600
建物	4,661,179	長期未払金	13,836,564
構築物	615,431	繰延税金負債	17,053,749
油槽	472,673	役員退職慰労引当金	70,770
坑井	71,192,568	資産除去債務	117,911,412
機械装置	49,097,345		
車両運搬具	35,689	<b>負債合計</b>	<b>228,184,452</b>
工具器具備品	191,024	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	34,349,381	<b>株主資本</b>	<b>264,830,873</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>15,252,496</b>	<b>資本金</b>	<b>33,133,400</b>
鉱業権	16,636,839	<b>資本剰余金</b>	<b>2,489,572</b>
探鉱勘定	29,598,218	<b>利益剰余金</b>	<b>229,207,900</b>
ソフトウェア	210,920	<b>評価・換算差額等</b>	<b>80,686,829</b>
探鉱勘定引当金	△ 31,193,480	その他有価証券評価差額金	52,411,320
<b>投資その他の資産</b>	<b>175,423,562</b>	為替換算調整勘定	29,099,652
投資有価証券	175,189,454	繰延ヘッジ損益	△ 824,143
その他の投資	234,108	<b>少数株主持分</b>	<b>7,335,907</b>
<b>資産合計</b>	<b>581,038,062</b>	<b>純資産合計</b>	<b>352,853,610</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>581,038,062</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

# 連 結 損 益 計 算 書

自 平 成 26 年 4 月 1 日  
至 平 成 27 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		163,486,091
売上原価		74,645,716
<b>売上総利益</b>		<b>88,840,375</b>
開発投資関係配当金		4,020,916
販売費および一般管理費		7,284,584
<b>営業利益</b>		<b>85,576,707</b>
営業外収益		
受取利息	943,771	
為替差益	5,397,811	
デリバティブ決済益	3,633,074	
その他営業外収益	607,169	10,581,827
営業外費用		
支払利息	299,893	
持分法による投資損失	9,319,635	
その他営業外費用	22,077	9,641,605
<b>経常利益</b>		<b>86,516,929</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	6,576,521	
その他特別利益	1,601	6,578,123
特別損失		
探鉱勘定引当金繰入額	4,021,256	
投資有価証券等評価損	5,907,350	
投資有価証券等評価引当金繰入額	423,925	10,352,531
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>82,742,521</b>
法人税および住民税	47,269,999	
法人税等調整額	1,327,579	48,597,578
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>		<b>34,144,942</b>
少数株主利益		887,059
<b>当期純利益</b>		<b>33,257,882</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結株主資本等変動計算書

自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成26年4月1日残高	33,133,400	2,542,540	229,891,990	265,567,931
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 24,333,286	△ 24,333,286
遡及処理後当期首残高	33,133,400	2,542,540	205,558,704	241,234,644
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 9,608,686	△ 9,608,686
当期純利益			33,257,882	33,257,882
少数株主との取引に 係る親会社の持分変動		△ 52,968		△ 52,968
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額				-
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 52,968	23,649,196	23,596,228
平成27年3月31日残高	33,133,400	2,489,572	229,207,900	264,830,873

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成26年4月1日残高	54,381,997	13,720,337	△ 680,884	67,421,449	7,068,716	340,058,096
会計方針の変更による 累積的影響額				-		△ 24,333,286
遡及処理後当期首残高	54,381,997	13,720,337	△ 680,884	67,421,449	7,068,716	315,724,810
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				-		△ 9,608,686
当期純利益				-		33,257,882
少数株主との取引に 係る親会社の持分変動						△ 52,968
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額	△ 1,970,677	15,379,315	△ 143,258	13,265,380	267,191	13,532,571
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,970,677	15,379,315	△ 143,258	13,265,380	267,191	37,128,799
平成27年3月31日残高	52,411,320	29,099,652	△ 824,143	80,686,829	7,335,907	352,853,610

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数・・・26 社

モエコタイランド(株)	MOEX USA Corporation
タイ沖石油開発(株)	MOEX Gulf of Mexico Corporation
モエコカンボジア石油(株)	MOEX Oil & Gas Texas LLC
モエコベトナム石油(株)	MOEX Offshore 2007 LLC
モエコ南西ベトナム石油(株)	MOECO UK Limited
モエコ・ゾンホン石油(株)	MOECO Oil & Gas Norge A.S.
モエコメランギン石油(株)	MOECO ASIA PTE.LTD.
モエコツナ石油(株)	MOECO ASIA MG3 PTE. LTD.
モエコリビア石油(株)	MOECO ASIA PSCG PTE. LTD.
モエコウエストパプア 1 石油(株)	MOECO ASIA EP2 PTE. LTD.
モエコウエストパプア 3 石油(株)	MOECO Oil & Gas Asia PTE. LTD.
Siam Moeco Ltd.	MOECO Asia Offshore PTE. LTD.
MOECO International B.V.	MOECO Asia South PTE. LTD.

なお、当連結会計年度において設立した MOECO ASIA MG3 PTE. LTD.他 5 社を連結子会社としています。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

モエコカンボジアオイル&ガス(株)

モエコ南スマトラ石油(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び会社の名称

持分法を適用した関連会社の数・・・・・・・ 7 社

Mitsui E&P Middle East B.V.	Orange Energy Ltd.
MitEnergy Upstream LLC	Mitsui E&P USA LLC
Mitsui E&P UK Ltd.	Erawan2 FSO Bahamas Ltd.
Mitsui E&P Texas Holdings LLC	

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

モエコカンボジアオイル&ガス(株)

モエコ南スマトラ石油(株)

NST Supply Base Co., Ltd.

岩手地熱株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分相当額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は全て 12 月 31 日であり、直近の事業年度に係る計算書類を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券……………期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

上記以外の有価証券……………移動平均法による原価法

###### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………期末日の市場価格等による時価法

###### ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品……………売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(鉱業用を除く)……………主に定率法

###### ② 鉱業用固定資産……………主に定額法

###### ③ 鉱業権……………主に利権契約上の生産期間での均等償却

##### (3) 引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

###### ② 探鉱勘定引当金

探鉱段階における地質調査費、物理探鉱費、試掘費及びその他の探鉱に要した費用は探鉱勘定に計上しています。産油国政府の開発承認前の探鉱段階にあつては、探鉱活動の成功する確率はかなり低いいため、探鉱に失敗した場合の探鉱コストを回収できず損失が発生することに備え、探鉱勘定の回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。

また、開発段階においても実際に販売がスタートしその後の採算性が具現化するまでは不確実な状況が続くことから探鉱勘定として計上していた開発移行決定前までのコストに対し、その回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。

なお、鉱区権益取得契約締結に伴うサイン・ボーナス等は鉱業権として計上していますが、当該鉱業権についても探鉱勘定に準じて探鉱勘定引当金を計上しています。

###### ③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

###### ④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

###### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

##### (4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

###### ① 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用等は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

###### ② 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

また、当連結会計年度末において年金資産残高が退職給付債務の額を超えているため、当該金額を前払年金費用として投資その他資産のその他の投資に計上しています。

###### ③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(5) 重要な会計方針の変更

① 在外連結子会社 MOEX USA Corporation における連結財務諸表の作成基準の変更

当社グループでは、従来、米国会計基準に準拠して作成された MOEX USA Corporation の連結財務諸表を基礎として当社グループの連結計算書類を作成してきましたが、当連結会計年度より国際会計基準に基づく同社の連結財務諸表を基礎として当社グループの連結計算書類を作成しています。この変更は、親会社の三井物産㈱が平成 26 年 3 月期から会計基準を国際会計基準へ移行したことを契機として、三井物産㈱との会計基準差を最小限にすることで効率的な連結決算を実現するためのものです。当該会計方針の変更は遡及して適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されています。この結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は 24,333,286 千円減少しています。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成 26 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第 39 項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)および事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ 52,968 千円増加しています。また、当連結会計年度末の資本剰余金が 52,968 千円減少しています。

また、1 株当たり情報に与える影響は軽微であります。

5. のれんの償却に関する事項

のれん償却については、発生原因に応じ、効果の発現する期間を合理的に見積もり 20 年以内で均等償却しています。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	445,740,018 千円
2. 偶発債務	
(1)保証債務	
不動産賃貸借契約に関する履行保証	955 千円
関係会社の金融機関からの借入に対する保証(保証債務残高)	24,226,272 千円
(2)再保証	
親会社による関係会社の金融機関からの借入に対する保証(保証債務残高)	96,616,680 千円
親会社による関係会社の契約履行に対する保証(保証極度額)	2,810,013 千円
親会社による関係会社の金利スワップ取引に対する保証	335,893 千円
親会社による関係会社の為替予約取引に対する保証	2,747,861 千円
事業パートナーによる関係会社の契約履行に対する保証(保証極度額)	1,502,125 千円

(3)その他

当社は、平成 26 年9月に保有していたアンゴラ石油㈱の株式(持株比率 14.7%)の全てを同社の親会社である三菱商事㈱へ売却しました。三菱商事㈱との株式売買契約において、アンゴラ石油㈱が提起している下記の税務訴訟について、和解等によりアンゴラ石油㈱がアンゴラ共和国財務省への追加支払を決定した場合には、当社は、当該金額のうち、平成 25 年 12 月末までの事象に起因して生じた金額の 14.7%を三菱商事㈱へ支払う義務を負っています。

すなわち、アンゴラ石油㈱では、税務監査の結果、アンゴラ共和国財務省から平成 14 年 12 月期から平成 20 年 12 月期までの利益原油に関する追加支払請求(85,351 千ドル、平成 27 年 3 月 31 日現在)を受けていますが、同社はこれを不服として税務訴訟を提起しています。

平成 21 年 12 月期から平成 25 年 12 月期についても同様の請求を受ける可能性があります、平成 27 年 3 月 31 日現在、現地の税務監査による請求金額が確定しておらず、請求は受けていません。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数	普通株式	66,266,800 株
2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生が翌期になるもの		12,391,891 千円

(資産除去債務に関する注記)

当社グループは、当社グループがタイ国にて保有する鉱区における石油・天然ガスの生産設備につき、オペレーターから概ね 3 年毎に入手する廃鉱費用の試算レポートに基づき算出された作業単価を踏まえて、当該資産の除去に係る費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積もりにあたり、除去費用の支出までの見込期間を鉱区の利権契約が終了する年度まで(主に 8 年)とし、割引率は米国債の流通利回り(主に 2.650%)としています。当連結会計年度における資産除去債務残高の推移は次のとおりです。

期首残高	87,853,164 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,660,343 千円
時の経過による調整額	3,412,023 千円
為替換算差額	15,985,881 千円
期末残高	<u>117,911,412 千円</u>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性や流動性の確保を重視し、主に定期預金や預け金等で行い、資金調達については、主に銀行借入による方針です。デリバティブ取引は通貨関連では主に外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、また、商品関連では原油売上の油価下落による価格変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で行っており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っています。

有価証券は主に株式(上場株式、非上場株式、関係会社株式)であり、上場株式については四半期ごとの時価把握をしています。

借入金は一時的な運転資金としての短期借入金と開発・生産案件向けの長期借入金があります。

当社グループが行うデリバティブ取引は、為替・原油の市場リスクを有しています。デリバティブ取引の相手先は、信用力の高い大手金融機関、商社等に限定しているため、信用リスクはほとんどありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日(当期の連結決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注 2)参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金および預金	202,678,260	202,678,260	-
(2) 売掛金	14,060,701	14,060,701	-
(3) 預け金	6,008,500	6,008,500	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	67,024,228	67,040,809	16,581
(5) 短期借入金	(25,000,000)	(25,000,000)	-
(6) 未払金	(11,395,479)	(11,395,479)	-
(7) 未払法人税等	(17,105,817)	(17,105,817)	-
(8) 未払費用	(984,813)	(984,813)	-
(9) 預り金	(740,331)	(740,331)	-
(10) 長期借入金	(23,145,600)	(23,145,600)	-
(11) 長期未払金	(13,836,564)	(13,579,637)	256,927

(\*)負債に計上しているものは、( )で示しています。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

- (1) 現金および預金、(2) 売掛金、(3) 預け金、(5)短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 未払費用、(9) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっています。

- (10) 長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (11) 長期未払金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを LIBOR の指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値などにより算定しています。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	108,165,226

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の入金あるいは償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超
現金および預金	202,678,260	-
売掛金	14,060,701	-
預け金	6,008,500	-
合計	222,747,461	-

(注4) 借入金、未払金、預り金等の連結決算日後の返済あるいは支払予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超
短期借入金	25,000,000	-
未払金	11,395,479	-
未払法人税等	17,105,817	-
未払費用	984,813	-
預り金	740,331	-
長期借入金	-	23,145,600
長期未払金	-	13,836,564
合計	55,226,440	36,982,164

(1 株当たり情報に関する注記)

- |                |              |
|----------------|--------------|
| 1. 1 株当たり純資産額  | 5,214 円 03 銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 501 円 87 銭   |

(その他の注記)

当期の持分法損失は 9,319,635 千円で、主な内訳は、Mitsui E&P Texas Holdings LLC (以下、MEPTX) の損失 18,546,422 千円、Mitsui E&P UK Ltd. (以下、MEPUK) の損失 5,569,768 千円、Mitsui E&P Middle East B.V. の利益 11,943,491 千円となっています。なお、MEPTX および MEPUK に係る損失は、主として原油価格の急激な下落に伴う固定資産減損損失の取り込みによるものです。

また、投資有価証券評価損は、同じく原油価格の下落に伴い著しい実質価額の下落が生じた B8/32Partners Limited 株式にかかるものです。

# 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>181,518,573</b>	<b>流動負債</b>	<b>50,771,728</b>
現金および預金	158,729,742	短期借入金	25,000,000
売掛金	12,948,446	未払金	9,848,989
製品	675,253	未払法人税等	1,698,700
預け金	6,008,500	未払外国納税金	13,577,084
繰延税金資産	33,324	未払費用	299,533
その他の流動資産	3,123,307	預り金	15,305
		賞与引当金	282,000
		役員賞与引当金	50,087
		その他の流動負債	27
<b>固定資産</b>	<b>285,829,393</b>	<b>固定負債</b>	<b>138,884,198</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>141,112,326</b>	繰延税金負債	15,252,398
建築物	4,275,956	役員退職慰労引当金	70,770
構築物	608,320	資産除去債務	109,724,466
油槽	467,748	長期未払金	13,836,564
坑井	63,639,087		
機械装置	43,750,597		
車両運搬具	35,689		
工具器具備品	114,789		
建設仮勘定	28,220,136		
		<b>負債合計</b>	<b>189,655,927</b>
		<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>11,063,594</b>	<b>株主資本</b>	<b>225,280,720</b>
鉱業権	10,916,712	<b>資本金</b>	<b>33,133,400</b>
探鉱勘定	480,592	<b>資本剰余金</b>	<b>63,375</b>
ソフトウェア	146,881	資本準備金	63,375
探鉱勘定引当金	△ 480,592		
		<b>利益剰余金</b>	<b>192,083,945</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>133,653,473</b>	利益準備金	8,041,687
投資有価証券	67,819,479	その他利益剰余金	184,042,257
関係会社株式	98,706,848	探鉱準備金	60,812,629
その他の投資	797,172	別途積立金	71,400,000
関係会社投資等損失引当金	△ 33,670,027	繰越利益剰余金	51,829,628
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>52,411,320</b>
		その他有価証券評価差額金	52,411,320
		<b>純資産合計</b>	<b>277,692,040</b>
<b>資産合計</b>	<b>467,347,967</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>467,347,967</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

# 損益計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		148,794,696
売上原価		68,819,349
<b>売上総利益</b>		<b>79,975,346</b>
開発投資関係配当金		3,795,075
販売費および一般管理費		3,733,199
<b>営業利益</b>		<b>80,037,223</b>
営業外収益		
受取利息	876,793	
受取保証料	650,211	
為替差益	4,577,055	
デリバティブ決済益	3,633,074	
その他営業外収入	95,922	9,833,056
営業外費用		
支払利息	109,322	
その他営業外費用	12,970	122,293
<b>経常利益</b>		<b>89,747,986</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	6,576,521	6,576,521
特別損失		
関係会社株式評価損	42,093,733	
関係会社投資等損失引当金繰入額	3,935,490	
探鉱勘定引当金繰入額	145,595	46,174,819
<b>税引前当期純利益</b>		<b>50,149,689</b>
法人税および住民税	3,455,498	
法人税等調整額	109,786	
外国納税金	41,586,680	45,151,964
<b>当期純利益</b>		<b>4,997,723</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券 …………… 期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

上記以外の有価証券 …………… 移動平均法による原価法  
時価又は実質価額が期末日直前の貸借対照表価額と比較して著しく下落している銘柄については、回復可能性の判定を行った上で、評価減を実施しています。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 期末日の市場価格等による時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品 …………… 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉱業用設備…………… 定額法

それ以外…………… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 20年～38年

構築物 45年

油槽 15年

機械装置 12年

坑井 3年～5年

なお、利権契約上の生産期限までに上記の耐用年数に達しない資産に関しては、同生産期限までの期間で均等償却しています。

(2) 無形固定資産…………… 定額法

なお、鉱業権については、利権契約上の生産期限までの期間で均等償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 関係会社投資等損失引当金

関係会社に対する投資等に対する損失に備えるため、当該会社の事業の現況及び資産内容を勘案して必要額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

また、当事業年度末において年金資産残高が退職給付債務の額を超えているため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産のその他の投資に計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(7) 探鉱勘定引当金

当社は、地熱事業の調査段階での地質調査費、試掘費及びその他の調査に要した費用は探鉱勘定に計上しています。

調査段階にあつては探鉱活動の成功する確率はかなり低いため、探鉱に失敗した場合に探鉱コストを回収できず損失が発生することに備え、探鉱コストの回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 410,168,142 千円

2. 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社の契約履行に対する保証(不動産賃貸借契約) 24,251 千円

関係会社の金融機関からの借入に対する保証(保証債務残高) 47,298,912 千円

(2) 再保証

親会社による関係会社の金融機関からの借入に対する保証  
(保証債務残高) 53,643,888 千円

親会社による関連会社が保有する子会社の金融機関からの借入に対する  
保証(保証債務残高) 42,972,792 千円

親会社による関係会社の契約履行に対する保証(保証極度額) 2,810,013 千円

親会社による関係会社の金利スワップ取引に対する保証 335,893 千円

親会社による関係会社の為替予約取引に対する保証 2,747,861 千円

事業パートナーによる関係会社の契約履行に対する保証  
(保証極度額) 1,502,125 千円

(3) その他

当社は、平成26年9月に保有していたアンゴラ石油㈱の株式(持株比率14.7%)の全てを同社の親会社である三菱商事㈱へ売却しました。三菱商事㈱との株式売買契約において、アンゴラ石油㈱が提起している下記の税務訴訟について、和解等によりアンゴラ石油㈱がアンゴラ共和国財務省への追加支払を決定した場合には、当社は、当該金額のうち、平成25年12月末までの事象に起因して生じた金額の14.7%を三菱商事㈱へ支払う義務を負っています。

すなわち、アンゴラ石油㈱では、税務監査の結果、アンゴラ共和国財務省から平成14年12月期から平成20年12月期までの利益原油に関する追加支払請求(85,351千ドル、平成27年3月31日現在)を受けていますが、同社はこれを不服として税務訴訟を提起しています。

平成21年12月期から平成25年12月期についても同様の請求を受ける可能性があります。平成27年3月31日現在、現地の税務監査による請求金額が確定しておらず、請求は受けていません。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 292,866 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引(業務受託料) 1,195,330 千円

営業取引(業務委託料) 130,000 千円

営業取引以外の取引 822,494 千円

2. 関係会社株式評価損

近年における米国でのガス価の低迷と当期の原油価格の下落により、主として連結子会社である MOEX USA Corporation の株式に係る評価損 40,892,433 千円を計上しています。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 66,266,800 株

2. 基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌期になるもの 12,391,891 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

関係会社投資等損失引当金	9,712,792 千円
減価償却限度超過額	2,107,987 千円
資産除去債務	31,652,216 千円
繰越外国税額控除限度超過額	44,043,700 千円
関係会社株式等評価損	38,769,680 千円
その他	468,377 千円
繰延税金資産小計	126,754,752 千円
評価性引当額	△126,576,568 千円
繰延税金資産合計	178,184 千円

(繰延税金負債)

探鉱準備金	△1,806,370 千円
海外投資等損失準備金	△599,903 千円
除去費用資産計上額	△499,394 千円
その他有価証券評価差額金	△12,491,590 千円
繰延税金負債合計	△15,397,258 千円
繰延税金負債の純額	△15,219,074 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.78%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.77%
損金算入外国法人税	△0.37%
外国税額控除適用以外の外国納税金	27.98%
関係会社株式評価損	25.83%
関係会社投資等損失引当金	2.42%
資産除去関連費用	15.72%
関係会社の有償減資差額	△6.60%
探鉱準備金	△4.49%
その他	0.53%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.03%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成 27 年 3 月 31 日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)が公布され、平成 27 年 4 月 1 日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来 30.78%となっていました。平成 27 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 28.85%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)は 1,019,283 千円減少し、法人税等調整額(借方)は 182,670 千円減少しています。

(資産除去債務に関する注記)

当社は、当社がタイ国にて保有する鉱区における石油・天然ガス生産設備につき、オペレーターから概ね3年毎に入手する廃鉱費用の試算レポートに基づき算出された作業単価を踏まえて、当該資産の除去に係る費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りにあたり、除去費用の支出までの見込期間を鉱区の利権契約が終了する2022年までとし、割引率は米国債の流通利回り(主に2.650%)としています。当事業年度における資産除去債務残高の推移は次のとおりです。

期首残高	83,615,791 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,572,373 千円
時の経過による調整額	3,246,040 千円
為替換算差額	15,291,435 千円
一部鉱区の権益移管に伴う減少額	△2,001,173 千円
期末残高	<u>109,724,466 千円</u>

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度、キャッシュバランスプラン制度を設けると共に、厚生年金基金制度に加入しています。なお、厚生年金基金制度は、平成27年4月1日付で代行返上を行い、企業年金基金制度に移行されております。

2. 退職給付引当金等の内訳

退職給付債務	750,308 千円
年金資産	906,592 千円
前払年金費用(差引)	△156,284 千円
退職給付費用	<u>9,434 千円</u>

(注1) 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

(注2) 厚生年金基金制度は、連合設立型の基金であり、当該基金への拠出額は退職給付費用として処理しています。なお、制度全体の積立状況は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	53,957,737 千円
年金財政計算上の給付債務の額	53,611,498 千円
未償却過去勤務債務残高	2,676,911 千円
繰越不足額	0 円

(2) 制度全体の掛金等に占める当社の割合:2.018%

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主

(単位:千円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	当社との関係	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
三井物産株	被所有 直接 74.27%	親会社	兼任 5人	出向者の受入及び業務の受託等	再保証(注1) 保証料の受取(注1)	102,510,447 650,211	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 親会社による関係会社の金融機関からの借入に対する保証96,616,680千円(保証債務残高)、関係会社の契約履行に対する保証2,810,013千円(保証極度額)、関係会社の金利スワップ取引に対する保証335,893千円及び関係会社の為替予約取引に対する保証2,747,861千円について、当社は再保証を行なっています。保証料率に関しては、市況を勘案の上、決定しています。

## 2. 子会社及び関連会社

(単位:千円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有割合)	当社との関係	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
MOEX USA Corporation	所有 直接 100%	子会社	兼任2人	事業に係る業務の受託等	貸付金の回収(注1) 減資	15,033,162 10,022,108	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しています。なお、担保は受け入れていません。

## 3. 兄弟会社等

(単位:千円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有割合)	当社との関係	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
三井物産フィナンシャルサービス(株)	なし	親会社の子会社	なし	金銭の寄託	-	-	預け金	6,008,500

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額

4,190 円 51 銭

2. 1 株当たり当期純利益

75 円 41 銭